
岡山県情報システム最適化計画



平成21年2月

岡 山 県

目 次

第1章	岡山県における情報システムの現状.....	1
1.1	情報システム最適化が求められる一般的背景	1
1.2	全国的な情報システム最適化の取組状況	2
1.3	岡山県に求められる情報システム最適化.....	2
1.4	情報システムの現状(概況).....	3
1.5	情報システム予算の状況.....	4
1.6	経常経費の状況.....	5
第2章	岡山県における情報システム最適化の方向性	6
2.1	情報システム最適化計画のねらい.....	6
2.2	対象範囲.....	6
2.3	実施期間.....	6
2.4	数値目標	7
2.5	実施内容.....	8
第3章	情報システム最適化の具体的な取組み	9
3.1	汎用機システムの再構築.....	9
3.2	個別システムにおける最適化の取組み.....	13
3.2.1	サーバ統合.....	14
3.2.2	システム統合	15
3.2.3	機能の一元化(認証機能).....	16
3.2.4	データの共有化(職員情報).....	16
3.2.5	共有ファイルサーバの統合	17
3.3	その他の最適化における取組み	18
3.3.1	ライセンス管理.....	19
3.3.2	情報システムの調達の見直し.....	19
3.3.3	システム審査	21
3.4	具体的取組みによる効果見通し.....	22
3.5	配慮すべき事項.....	23
第4章	情報システム最適化ロードマップ.....	25
第5章	実施に向けての推進体制	26

(参考資料)岡山県情報システム一覧

1.1 情報システム最適化が求められる一般的背景

本県をはじめとする地方自治体では、大量のデータ処理を伴う基幹業務を中心に昭和50年代後半から汎用機¹を利用したシステム(以下「汎用機システム」と呼ぶ。)を導入し、従来の手作業部分に対していわゆる機械化を行ってきたのが情報化のはじまりである。その後、飛躍的に進歩した技術により、平成10年頃から安価で使い勝手の良い分散型(クライアントサーバ型²)の個別システムの導入が本格化し、更に地方自治体においては、電子政府・電子自治体構想も追い風となって、非常に短い期間で、数多くの情報システムを導入してきた。これらの取組みは、様々な行政分野に対して急速にコンピュータを導入し、多くの場合、それまでの業務処理に対する効率化を実現してきた。

他方で、地方自治体において、情報システム最適化が急速に広がってきた背景には、大きく制度と業務の変化の高速化、多様化、業務と情報システムの規模拡大、複雑化、業務に対する情報システムの重要性と密着度の拡大の3点があるとされている。

これらを背景とした現状の問題は、まず一つ目としては、様々な変化に対して迅速・柔軟に対応できないというスピードの問題がある。二つ目は、これまでの個別に情報システムを構築してきたことによる問題である。個別最適、部分最適ではあるが、重複した機能やシステムも多く、また、採用している技術もバラバラであることから、優良なIT資産になっていないということである。三つ目は、広範囲な業務についてシステム化を進めてきたために、業務に非常に密接な存在となっているにも関わらず、情報システムの全体が見えにくくなっているという問題である。システムによっては、特定の者しか理解していないなど個人依存も進行しており、そのことが原因で、前述の「様々な変化に対して迅速・柔軟に対応できない」という問題をいっそう加速させていると言える。

¹ 汎用機：基幹業務システムに用いられる汎用大型コンピュータ。メインフレームとも呼ばれる。

² クライアントサーバ型：分散型コンピュータシステムの一つで、プリンタなどのハードウェア資源や、データベースなどの情報資源を集中管理する「サーバ」と呼ばれるコンピュータと、サーバの管理する資源を利用する職員側のコンピュータ(クライアント)が接続されたシステムのこと。

1.2 全国的な情報システム最適化の取組状況

国では「電子政府構築計画」(平成18年8月策定)において、2010年度までに達成すべき目標として、利用者視点に立った手続きの見直し・改善等を進め、国に対する申請・届出等手続きのオンライン利用率を50%以上とすること、システム運用経費や業務処理時間の削減等情報システム最適化の効果の可能な限りの早期実現を図ることなどを掲げている。また、総務省では「新電子自治体推進指針」(平成19年3月策定)において、電子自治体推進の基本的な考え方として、「既存の情報システムの運営費の縮減、効率的・効果的な情報システムへの見直し・刷新を行う。」といった目標が示されている。

このような国の方針等を踏まえ、各都道府県は情報システムに関する課題や問題点を解決するため、「情報システム最適化」に向けた取組みを始めている。

1.3 岡山県に求められる情報システム最適化

本県では、今回の情報システム最適化の検討開始とほぼ同じ時期である6月2日に財政危機宣言を行い、歳入と歳出のバランスがとれた持続可能な財政構造の確立に向けた改革を進めていくために、11月18日に「岡山県財政構造改革プラン」を取りまとめ、あらゆる事業をゼロベースで見直し、平成24年度までに総額約396億円のコストを削減し、巨額な収支不足の解消を図ることを目指すこととしている。

このような県全体の取組みの中、情報システム予算についても徹底的なコスト削減の必要性があり、本計画は、このコスト削減を効果的に支える計画でなければならない。

前述のとおり、情報システムを対象とした最適化は、数多くの自治体で取組まれており、その内容も、業務とシステムの可視化とあるべき姿の明確化を主眼としたEA³の手引きに則ったものや、システムの刷新を中心としたもの、共通基盤の整備などインフラ面に重点を置いたもの、また、システムよりも情報化に係る推進体制のあり方を中心としたものなど、多岐にわたっている。

本県では、8月27日に公表された「岡山県財政構造改革プラン(素案)」において、行政経費のうち一般施策等の削減として、「庁内のシステムの保守管理費については、創意工夫により原則として30%削減する」という方針が示され、この方針を踏まえた「岡山県財政構造改革プラン」の達成に取組む必要がある。

³ EA: [Enterprise Architecture]業務手順や情報システムの標準化、組織の最適化を進め、効率よい組織の運営を図るための方法・考え方

1.4 情報システムの現状(概況)

本県の情報システムとしては、汎用機システムと汎用機以外のシステム(以下「個別システム」と呼ぶ。)が存在し、個別システムは180のシステムが存在する。

汎用機システムでは、税務事務トータルシステム、統合財務会計システム、給与システム等の基幹システムを含む76の業務を対象としたシステムが存在し、税務事務トータルシステムでは81台、統合財務会計システムでは169台の計250台の専用端末機器を利用している。

180の個別システムの内訳は、行政事務系が87システムと最も多く、以下、公開系が36システム、教育系が25システムと続き、本年度新たに10システムを導入する予定である。(表1参照)

公開系は情報提供システムが主なものであり、教育系の中には、単位制を導入している高校別に21の同規模の学校管理システム存在している。

分類	システム数
行政事務系	87
公開系	36
教育系	25
防災系	11
土木系	8
GIS	3
H20 新規導入	10
計	180

表1:個別システムの内訳

1.5 情報システム予算の状況

平成20年度の当初予算では、情報システムに関して総額約28.4億円の経費を要している。これらのうち、88.2%の約25.1億円が経常的な経費になっている。一方で、一時的な導入経費は、約3.3億円で留まっている。(図1参照)

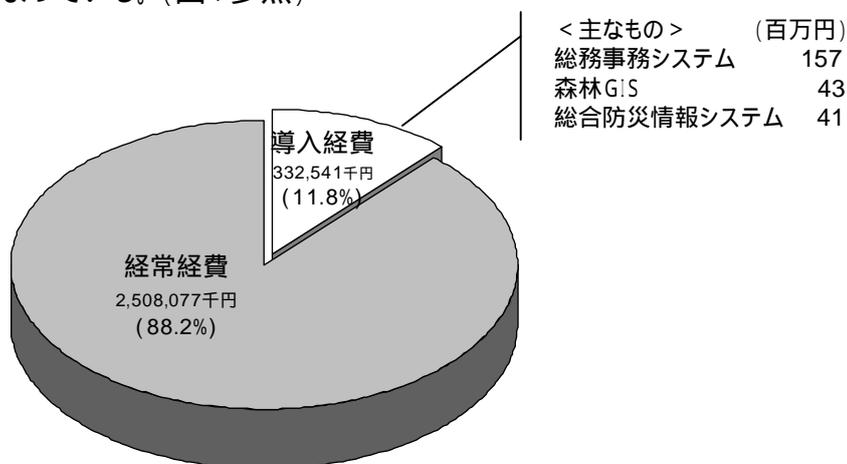


図1:平成20年度の情報システム予算 (総額:約28.4億円)

総額約25.1億円の経常経費の内訳は、本県の場合、税務、財務会計、給与といった業務の基幹システムが汎用機を利用していることもあり、汎用機システムにかかる経費が、全体の29.4%を占める約7.4億円を要している。(図2参照)

個別システムの経常経費については、約10.1億円であり、4割を超えている。

岡山県の情報システム最適化では特に固定経費となる経常経費の削減が必要である。

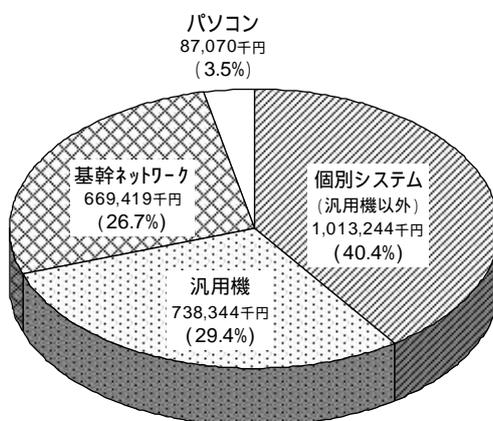


図2:経常経費の内訳 (総額:約25.1億円)

1.6 経常経費の状況

個別システムと汎用機システムのコスト内訳をみると、どちらも、ハードウェア関連にかかるコストが、全体の50%程度を占めている。(図3, 図4参照)

経常経費を低減していくためには、現在の機器性能の向上及び低廉化を考慮すると、特にこのハードウェア関連にかかる経費の見直しをしていく必要がある。

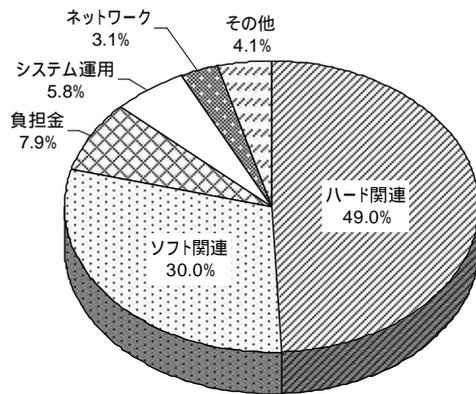


図3: 個別システム(汎用機以外) (総額: 約10.1億円)

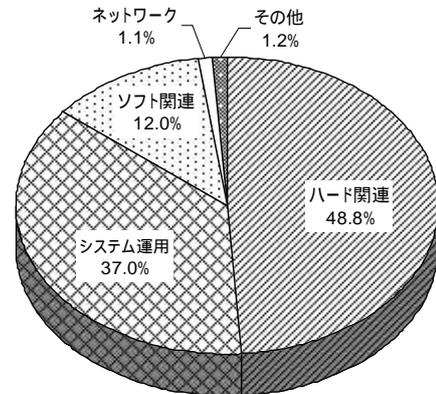


図4: 汎用機システム (総額: 約7.4億円)

個別システムに関する経常経費別のシステム数は、既存の170システムのうち年間1,000万円以上の経常経費を要するシステムは24システムのみであり、一方、年間1,000万円未満のシステムは146システムとなっている。特に、400万円未満のシステムに集中しており、情報システム最適化の中で、特に、この中小のシステムの統合等を検討していく必要がある。

(図5参照)

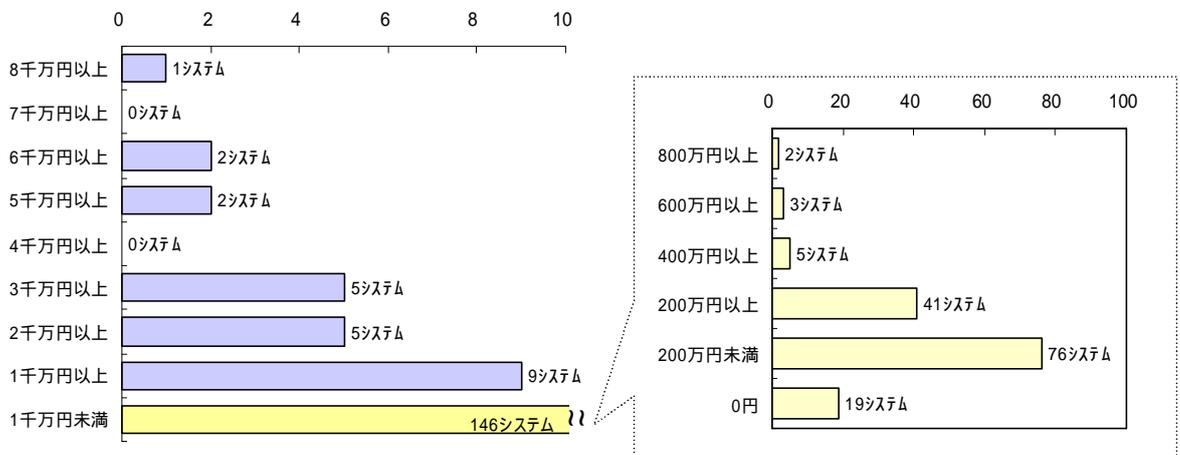


図5: 個別システムの経常経費別分布

2.1 情報システム最適化計画のねらい

財政構造改革の本格的な取組みにより、本県には徹底したコスト削減が求められていること、更に、前章にて記述した現在の情報システムにおける課題・問題点を踏まえ、岡山県としては、以下の3点をねらいとした情報システムの最適化を行うこととする。

- ・ コストの削減
- ・ システム利用の効率化
- ・ システムの高度化

2.2 対象範囲

本計画における情報システム最適化の対象範囲は、本県(県警を除く⁴)にて所管する情報システムとし、当該システムを構成するネットワーク、機器等を含めたものとする。

2.3 実施期間

本計画の実施期間は、情報システムの更新に合わせて順次情報システム最適化を進めていくことから、平成20年度から平成25年度までの6ヵ年とする。

ただし、計画期間内であっても、本県の財政状況や情報システムをとりまく環境に著しい変化があった場合には、適時スケジュール等の見直しを行うものとする。

⁴捜査・取締り等で行うものは、本計画における最適化の対象外とし、県警については、サーバ統合など所属内で最適化を実施する。

2.4 数値目標

数値目標設定の考え方

情報システム最適化のねらいは前述のとおりであるが、本計画によって実現すべき到達点をより具体的に明示することによって、計画の実現を促進するとともに、実施内容の評価を容易にするために数値目標を設定する。

具体的な数値目標

本県の危機的財政状況や他県の取組状況等を総合的に勘案し、全国トップレベルの削減目標とし、今後、情報政策課のITガバナンス⁵機能を強化させ、全庁的に情報システム最適化に対する認識を定着させていくことにより、平成20年度当初予算における情報システム(システムを構成するネットワーク、機器等を含む)の経常経費(約25.1億円)を平成25年度には約7.5億円(30%程度)の削減を目指して取組んでいく。(表2参照)

(参考)

情報システム最適化に取り組んでいる自治体の多くは、情報システム最適化によるコスト削減を図っており、具体的な達成目標を提示している自治体も見られる。

都道府県	基準年度		達成年度		差額	達成目標	
	年度	コスト	年度	コスト		削減率	内容
秋田県	17年度		20年度			13.5%削減	H20年度時点での累計で運用経費13.5%以上削減(H17年度比)
埼玉県	16年度		20年度			30%削減	H16年度の維持管理経費を段階的にH20年度までに30%削減
神奈川県	19年度		27年度			30%削減	H27年度時点での運用経費30%削減、運用人員10%削減(金額換算)(H19年度比)
福井県	17年度	2,580百万円	23年度	2,322百万円	-258百万円	10%以上削減	H24年度までに運用経費を10%以上削減(H17年度比)
静岡県	18年度	1,662百万円	23年度	1,165百万円	-497百万円	30%削減	H19,20年度には、各1億6,000万円余減の効果。平年ベースのランニングコストとして4億円削減を見込む。(H18年度比較)
鳥取県	20年度		22年度			5%削減	H22年度時点で対H20年度運用経費の5%以上の削減
島根県	16年度	2,700百万円	22年度	2,430百万円	-270百万円	10%削減	H22年末までに、競争原理により価格が決定される調達割合を50%(金額ベース) H22年末までに現在の情報通信システムに要する経費を10%縮減(H16年度比)
香川県	16年度	3,561百万円	23年度	2,486百万円	-1,075百万円	30%以上削減	H23年度までに、情報システム運営経費をH16年度比で30%以上削減
福岡県	17年度	1,725百万円	23年度	1,594百万円	-131百万円	20%削減	開発・運用コストで20%の削減
佐賀県	20年度		29年度			30%削減	情報システムの全体費用を10年間で30%以上削減
大分県	18年度	1,115百万円	23年度	725百万円	-390百万円	35%削減	H18年度時点の運用経費をH23年度完了時点で35%削減
平均	期間	6.6年				削減目標	22%削減

⁵ ITガバナンス:情報通信における統治機能。

表2：情報システム最適化の達成目標の例

出典：兵庫県調査「庁内情報システムの全体最適化に関する調査結果」に基づき
本県にて作成

2.5 実施内容

情報システム最適化の方向性とそれらを実現する最適化の具体的な取組みは、次章で詳細を述べるが大枠は次のとおりである。(図6参照)

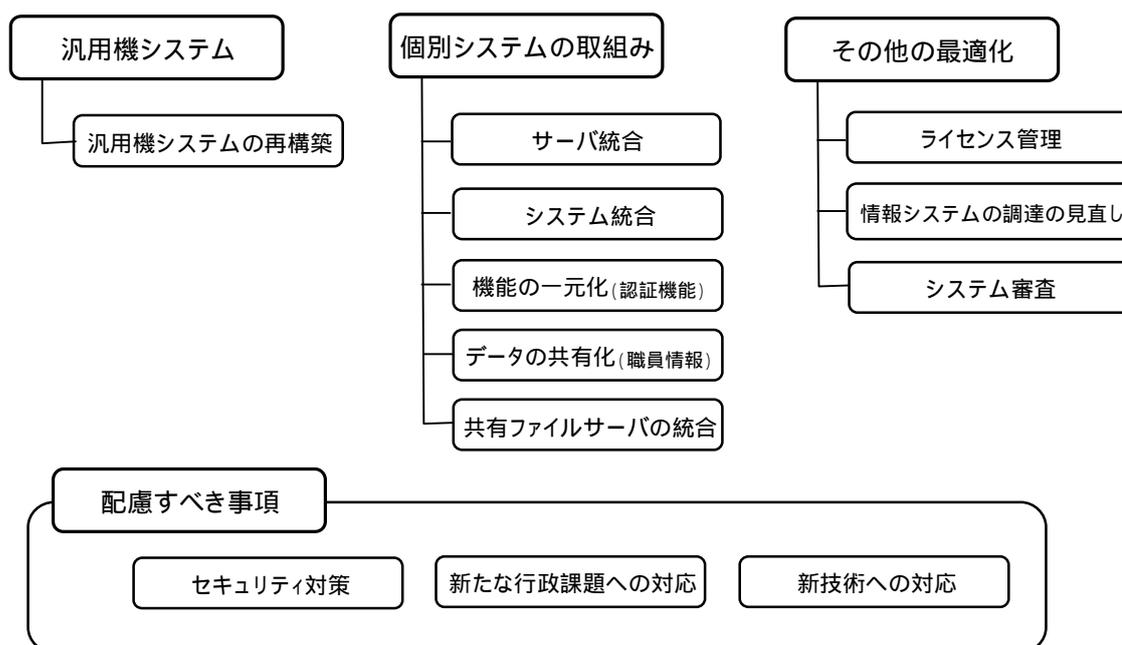


図6：最適化の具体的な取組み

汎用機システムについては、新しい情報技術や情報通信を活用したシステムとして再構築する。

個別システムについては、現在、システムごとに導入しているサーバの統合を行うとともに同種・類似のシステムに関しては、システムの統合を行う。また、機能の一元化やデータの共有化などにより、システム利用の効率化を図るとともに全庁的なファイルサーバを統合し、セキュリティ対策の一層の強化を図っていく。

その他の情報システム最適化における取組みとして、ライセンス管理、情報システムの調達の見直し、システム審査を行い、コスト削減を図っていく。

また、これらの取組みを実施するにあたっては、セキュリティ対策の他、新たな行政課題や新技術への対応などにも配慮していく必要がある。

3.1 汎用機システムの再構築

(現状と課題)

これまでの汎用機システムの利用においては、長期間にわたって安定的なサービスを提供することができており、また、汎用機システムの最大の特徴である上位互換性⁶によって、システム切り替え等に要する費用は一定に抑えられ、また、高い保守性も確保できていた。

しかしながら、汎用機システムは、経常経費全体の約3割を占めるなど費用負担の大きなシステムであることは前述のとおりであり、加えて、ネットワーク環境の整備や職員の一人1台パソコンの実現、情報技術の革新などが進展しているにもかかわらず、現行システムは約20年前のシステム形態であり、現場の業務運用において、このような進展を考慮した効率化が図られていない状況である。また、非常に長期にわたって利用してきた結果として、プログラムの総ボリュームは増え、内部のプログラムの透明性は低下してきており、いわゆる保守限界を迎えつつある。そして更に、現行システムが新たな行政課題や県民サービスへの対応が不十分であることから、単純なコスト削減の観点からだけではなく、今回の情報システム最適化に際し、汎用機から脱却し、再構築する必要がある。

汎用機システムの再構築にあたっては、汎用機システム上で全てを再構築するという選択肢もあるが、昨今のサーバ群の価格性能比の向上、各職員が1台ずつパソコン(端末)を利用できるような時代への変革等を踏まえれば、汎用機に集中化して専用端末機器を展開して業務を実行するという構造からは、脱却すべき時期を迎えたと考えられる。

なお、現行の汎用機システムが平成24年10月には契約更新の時期を迎えているため、そのことを踏まえた取組みが必要である。

税務事務トータルシステム

平成元年度に税目ごとに管理してきた納税者を一元管理するため、収納システム等を導入し、順次課税システム、制度改正への対応、西暦2000年問題への対応など改修を行ってきたところであるが、その後、大規模なシステム改修を行っていないこともあり、システム上の制約から事務処理の効率化が困難なこと、電子申告・電子収納などの新たな納税環境への対応が不十分となっていること及び今後の大幅な税制改正への対応等の課題がある。

⁶ 上位互換:機能や性能面で上位に位置付けられる製品が、既存の下位製品との互換性を備えていること。アプリケーションソフトがバージョンアップした場合、旧バージョンで作成したファイルが新しいバージョンでも開けることなどを指す。

統合財務会計システム

昭和61年度から稼働を開始した現行のシステムは、20年以上利用しており、システム構造が複雑化し、これ以上の改修が困難になっている。また、システム化されているのは収入・支出にかかる事務処理のみであり、予算編成システム等の各個別システムとの連携が不十分で、手作業での処理やデータの管理が重複している。さらに、導入が予定されている新公会計制度の複式簿記・発生主義会計への対応ができない状況にある。

給与システム

平成15年度に入力部分の Web 化⁷を図ったことから、利用に関して大きく改善すべきニーズはないが、バッチ処理⁸を行っていることから事務処理に一定の時間を要することや度重なる制度改正によりブラックボックス化⁹が著しく、障害が発生した場合の原因特定が困難になっている。また、現在共通の職員データベースが存在しないことから、給与システムがその役割を担っているが、平成20年度に人事管理システムが共有の職員情報を構築することから、各個別システムはこの職員情報の利用を検討する。

その他中小システム

現在の汎用機システムでは、税務、財務会計、給与の基幹業務とともに、台帳管理など小規模な個別業務を管理している。これらの個別業務の多くは、昭和40～50年代に電算処理を開始したものであり、現在ではパソコン等を利用し職員が処理することが可能となっている。

(取組内容)

1 汎用機のダウンサイジング¹⁰

基幹システムの再構築について、他の都道府県の状況を見ると、パッケージソフト¹¹を利用してシステム化を行うことが多くなっている。制度・業務等の見直しをすることで、パッケージソフトのカスタマイズ¹²規模をできるだけ抑え、開発費用の低減が可能となる。

汎用機システムの再構築にあたって、現時点では以下のように実施することを想定しているが、平成21年度に策定する基本設計を踏まえて最適な方法を検討していく。

なお、稼働中の全庁共通システムや現在構築中の総務事務システムなどのシステム基盤を活用し、ハードウェアの共有化を図っていくこととする。

基幹システムについては、システムの停止が起こらないようにするために、システムの二重化やバックアップ等、常に実用稼働が可能な状態を保ち、使用しているシステムに障害が生

⁷ Web 化: パソコン側に特別なソフトを入れることなく、ブラウザ(IEのような最初から入っているソフト)を使ってシステム化すること。

⁸ バッチ処理: 一定期間(もしくは一定量)データを集め、まとめて一括処理を行なう処理方式。

⁹ ブラックボックス化: 中身がどうなっているのかわからないこと。

¹⁰ ダウンサイジング: より小さなコンピュータに換えること。情報システムを大型汎用機(メインフレーム)中心のシステムから、サーバやパソコンなどを組み合わせたシステムへの移行のこと。

¹¹ パッケージソフト: 特定の業務で汎用的に利用することのできる既製の市販ソフトウェア。

¹² カスタマイズ: ソフトウェアの設定や設計を調整し、ユーザの好みに合わせて作り変えること。

じたときに瞬時に切り替えることが可能な仕組みとなるよう可用性¹³の確保に万全を期する必要がある。

(1) 税務事務トータルシステム

貴重な自主財源である県税収入の確保に向けて、税務事務全般、とりわけ滞納整理事務のさらなる効率化、電子申告・電子収納等の新たな納税環境の整備や今後の税制改正に柔軟に対応できるシステムを構築する。再構築にあたっては、オープン化の方法、データ移行、運用など最適な方法を検討する。

(2) 統合財務会計システム

全国的に Web 方式により再構築する自治体が増加していること、また、職員用パソコンを活用することで経常経費の低減につながることから、Web方式により以下の点を考慮して、再構築を行う。

- ア 財務・会計関連業務(システム)の一元化
- イ 個別システム・金融機関とのデータ連携
- ウ 新公会計制度への対応

(3) 給与システム

給与システムについては、入力部分の Web 化を行っているため、システム上の問題は無いが、汎用機のダウンサイジングに併せ再構築する。機能面の改修ではないため、大きな費用をかけず、マイグレーション¹⁴によるオープン化を図る。

(4) その他中小システム

基幹業務(税務・財務会計・給与)以外の汎用機を利用する中小システムについては、業務の状況に応じて、順次、汎用機システムでの処理を廃止し、各業務主務課でパソコン処理等を利用したオープンシステム化を検討する。

対象システム	再構築のあり方
税務事務トータルシステム	パッケージを活用し再構築
統合財務会計システム	パッケージを活用し再構築
給与システム	マイグレーション
その他中小システム	段階的にオープンシステム ¹⁵ 化又は廃止

¹³ 可用性:システムが継続的に使用できること。

¹⁴ マイグレーション:プログラムやデータの移行・変換作業のことであり、今回の場合は、汎用機で構築されたシステムを、UNIX や Windows などのプラットフォームに移植することを言う。

¹⁵ オープンシステム:様々なメーカーのソフトウェアやハードウェアを組み合わせて構築されるコンピュータシステム。

2 スケジュール

再構築にあたっては以下のスケジュールを基本とし、基幹システムについては求められる機能が多様で複雑であるため、再構築のための基本仕様を策定し、その後2カ年でシステムを整備する。また、中小システムについても2年間でオープンシステム化又は廃止を進める。

(1) 基幹システム(税務・財務会計・給与システム)

平成 21 年度	基本設計
22～23 年度	再構築
24 年度	順次運用開始、汎用機撤去(10月頃)

(2) 中小システム(28 業務)

平成 22～23 年度 オープンシステム化又は廃止

3 経常経費と再構築経費

年間の経常経費については、平成20年度当初予算の約7.4億円に対し、再構築後の経常経費は、総額4.5億円と、約2.9億円のコスト削減を目指す。

これによって、再構築経費(約14.9億円を想定)については、経常経費の削減額(約2.9億円/年)により約5年で相殺できると想定している。

3.2 個別システムにおける最適化の取組み

(現状と課題)

個別システムは、基本的にオープンシステムとして開発されているが、情報システム最適化を進める上では、以下のような課題を踏まえた将来的にも有効な対策をとることが求められる。

1 サーバ・システム

(1) 機器の性能過多

これまでは、各システムの要件に合わせて個別のサーバを調達してきた。その結果、全体としてコスト増を招いており、更に、それぞれのサーバの装備や管理内容がバラバラになることや、処理負荷の高くないシステムにおいては機器性能を使いきれないという状況も起きている。

(2) サーバ設置場所

データセンター¹⁶や県庁NOC¹⁷以外でサーバ¹⁸を常時監視しているところ無く、特に、執務室などに設置しているサーバに関しては、障害等の監視は実施されていない場合が多く存在している。

(3) 類似システム

情報システムについて、各業務主務課が主導で計画し、個別にシステム化してきたため、いくつかの類似のシステムが存在している。

2 機能の一元化

システムの共通機能については、各システムで対応するよりも、共通の基盤として構築し、各システムがその機能を利用することが効率的であり、新規開発する際の開発工数の縮減等が図られる。

複数のシステムにおいて、認証機能を持っているが、現在統一した指針がないことから、システムごとに何度もパスワードとIDを入力する状況となっている。

3 データの共有化

職員の所属・氏名・職員番号等のデータについては、それぞれのシステムで個別に管理されており、当該管理に要するコストが重複している。

¹⁶ データセンター：県・市町村・企業等がASPの手法を活用して情報サービスを提供するためのサーバ等を設置・運用するためのスペース。

¹⁷ NOC：[Network Operations Center] ネットワークを管理する施設。大容量の基幹回線に直接接続されたコンピュータが設置してある拠点施設。

¹⁸ サーバ：ネットワークにおいて、他のコンピュータに機能やデータを提供するコンピュータ。

4 共有ファイルサーバ

現在、各課室において情報共有やデータ管理等を目的として共有ファイルサーバ¹⁹を設置し、管理・運用を行っている。

現状は、外付けHDD²⁰などが大半を占めているが、全体として約9TBの容量に相当する機器が存在し、年間約600万円の経常経費を要している。(表3参照)

(台数)

外付HDD ネットワークHDD	パソコン利用	ファイルサーバ (専用機)	サーバ機
150	31	3	8

表3: 共有ファイルサーバの現状

これらについて、セキュリティレベルを調査した結果、全体の80%にあたる60の課室が共有ファイルにパスワードが設定されていないことや機器の持ち出しが容易であること、無停電電源装置(UPS²¹)の設置が不十分な状況であることなど岡山県情報セキュリティ対策基準に不適合となっており、危険と判断された。

また、各課室の執務室は、温度や湿度が一定に保たれていないことや粉塵が多いなど一般的にサーバ等を設置するには不適當な環境であることが多く、設置機器に障害が発生しやすくなり、機器の寿命も短くなる傾向にある。

共有ファイルサーバに関しては、県として統一的な管理環境の整備を行う必要がある。

3.2.1 サーバ統合

(基本的な考え方)

単に複数のシステムを1つのサーバ上で稼働させる場合、それぞれの細かな要件(動作条件等)の競合が発生し、システムが不安定となる可能性がある。これらに対し、最近注目されてきている「仮想化技術」を活用することで、1つのサーバの上に複数システムを構築するというサーバ統合が可能となってきている。サーバの統合により、個別サーバのハードウェア費用の低減や調達の手続き作業低減、サーバ負荷の調整を行うことができるようになるため、機器更新時点では仮想化技術を活用したサーバ統合の検討を行う。

(取組内容)

平成21年度から平成25年度までにハードウェアの更新が必要なシステムを対象に、仮想化サーバへの統合を検討する。仮想化サーバとしては、既に構築済みのシステムのうち、不要となったサーバの有効利用を行うこととする。(現時点では、平成21年度より休止する予定)

¹⁹ ファイルサーバ: 自身の管理している記憶装置をネットワーク上の他のコンピュータと共有し、外部から利用できるようにするコンピュータのこと。

²⁰ HDD: [Hard Disk Drive] ハードディスクのこと。記憶装置。

²¹ UPS: [Uninterruptible Power supply] 無停電電源装置の略で、電池や発電機を内蔵し、停電時にコンピュータや装置に電気を供給し、ダメージから保護するもの。

の文書管理システムのサーバ群等の利用を行う。)

現時点で仮想化サーバへの統合を想定しているシステムとそれぞれが本来、個別に導入する場合に必要なハードウェアの費用は、以下のとおりであるが、これらのシステム以外にも順次仮想化サーバへの統合を進めていくことを検討する。

ハードウェアの統合により、本来個別に導入する場合より、約800万円の経常経費の削減を図る。

システム名称	個別に導入する場合に想定されるハードウェア費用	更新時期
予算編成システム	400万円	平成21年
電子納品保管管理システム	300万円	平成21年
公用車予約・管理システム	150万円	平成21年
税関係通達検索システム	20万円	平成22年
例規検索システム	120万円	平成22年
トータルヘルスバンクシステム	600万円	平成23年
災害復旧事務関係システム	500万円	平成23年

3.2.2 システム統合

(基本的な考え方)

類似のシステムについては、基本的に統廃合していくことが望ましい。複数の個別システムを統合することで、システム利用の効率化も期待できるため、統廃合を進めていく。

(取組内容)

以下のシステムについて、システム統合を想定しているが、これらのシステムの他、土木系システムやGIS²²についてもバックアップ機能の統合化や全庁的なシステムの統合を検討する。

- ・ 図書館業務システム、蔵書検索システム、図書館基幹ネットワーク、電子図書館システム
これらの4システムは、いずれも平成21年度に契約更新を迎え、図書館業務システムと蔵書検索システムについては、同一業者と契約しているため、一括発注や委託範囲の明確化等を検討していく。

²² GIS: [Geographical Information System] 地理情報システム。デジタル化された地図(地形)データと、統計データや位置の持つ属性情報などの位置に関連したデータとを、統合的に扱う情報システム。地図データと他のデータを相互に関連づけたデータベースと、それらの情報の検索や解析、表示などを行なうソフトウェアから構成される。データは地図上に表示されるので、解析対象の分布や密度、配置などを視覚的に把握することができる。

- ・例規検索システムと地方税関係通達検索システム
どちらも法規に関する検索を主機能としたシステムであり、平成22年度に予定されている更新のタイミングで統合していくことを検討する。
- ・災害・救急医療情報システムと医療機能情報提供システム
どちらも医療機関に関する各種情報を提供しており、平成23年度に予定されている更新のタイミングで統合していくことを検討する。

類似のシステムの統合により、約2,000万円の経常経費の削減を図る。

3.2.3 機能の一元化(認証機能)

(基本的な考え方)

認証機能が別々のものになっているシステムについて、共通の基盤として構築することを検討する。

(取組内容)

現在、全庁共通システムの認証基盤を会議室予約システム及び公用車予約システムが利用している。

平成21年度運用開始予定の総務事務システムにおいて、認証情報のデータ連携を図ることとし、さらに、その他のシステムについても認証機能の一元化を図ることが必要なものについて検討する。

認証機能の一元化をすることで、開発費用の低減を図り、約500万円の経常経費の削減を図る。

3.2.4 データの共有化(職員情報)

(基本的な考え方)

複数のシステムで利用するデータについては、共通のデータベースとして保有し、基本データとして利用することとする。

(取組内容)

現在、人事管理システムにおいて、共有の職員情報を構築中であり、基本データとして利用することとする。平成21年度から全庁共通システム、総務事務システム、会議室予約システム、公用車予約システムにおいて職員情報の共有を開始するとともに、今後、職員情報の登録、修正等を個別に行っているシステムについては、各システムはこれを利用していくことを検討する。

職員情報を共有化することにより、システムの管理作業経費の軽減を図り、約500万円の経常経費の削減を図る。

3.2.5 共有ファイルサーバの統合

(基本的な考え方)

共有ファイルサーバに保存されるデータは、課室で共有したい情報や業務として継続的に利用したい情報であり、サーバ障害によってデータを消失することは許されない。そのため、サーバ障害に備えディスクの二重化²³を行うことで信頼性の向上を図ることや、定期的にバックアップを取得することにより安全性の確保を図ることが必要となる。また、共有ファイルサーバに格納するデータは、アクセス制御を必要とする情報も含まれることが一般的であり、合わせて、情報漏洩や改ざんといったセキュリティの観点も考慮することが必要である。

(取組内容)

共有ファイルサーバをデータセンターに導入し、共同利用する形態をとる。情報政策課が統合的にサーバを管理することで、業務主務課の管理担当者の作業負荷を軽減する。

導入にあたっては、「岡山県情報セキュリティ対策基準」へ適合するように、認証サーバを構築し、個人ごとのID/パスワードによりアクセス制御を行う仕組みとする。

運用概要は以下のとおり。

運 用	概 要	担当課
サーバ機器管理	障害窓口、データバックアップ(1回/日)	情報政策課
課単位の設定	各業務主務課の利用領域の割当	情報政策課
各課内の設定	割り当てられたフォルダのアクセス権設定	各業務主務課

全庁的に共同利用するファイルサーバを構築することにより、約200万円の経常経費の削減を図る。

²³ ディスクの二重化:破損しやすい部分であるハードディスクを二台設置して、その二台に同じデータを書き込み万一のHDD破損に備えること。

3.3 その他の最適化における取組み

(現状と課題)

1 ライセンス²⁴管理

(1) ミドルウェア²⁵のライセンス

製品によるが、利用ライセンスは継続的に保守費を支払うことで次のバージョンへのアップデートが可能なものや業務システムごとの課金ではなく、稼動するハードウェアのCPU²⁶数にのみ課金するライセンス形態も存在しており、仮想化によるサーバ統合などではライセンスが余ってくるケースも考えられるため、ミドルウェアのライセンスを効率的に運用する手法を検討する。

(2) アプリケーションソフト²⁷のライセンス

現在、パソコンの集中調達の際に、同等の機能を有するワープロソフトを2種類購入していることから、調達コストが割高になっている。また、旧バージョンのライセンスを有しているにもかかわらず、最新のバージョンのソフトライセンスを再購入しているのが現状である。

2 情報システムの調達の見直し

情報システムについて、各業務主務課がそれぞれ企画・計画し、調達を行っていることから、次のような課題が生じている。

- ・委託内容の内訳が明確になっていない契約が存在する。
- ・委託している作業内容の結果や実績について、正確に検証・管理できていない。
- ・ハードウェア保守について、契約していないシステムが存在する。
- ・従来のシステム製造・保守業者と安易に特命随意契約を行っている。

これらは、システムごとに各業務主務課において最適と思われる調達での結果ではあるが、県全体としてみた場合、運用や契約の内容が統一されていない状況になっている。

今後は、情報システム最適化の観点からも契約内容やシステム運用について、ガイドライン等による統一化やその適正性をチェックするシステムが必要である。

3 システム審査

委託内容や費用の適正性について、十分には検証されていないというのが実情である。最も多いのは、既存業者からの見積もりに基づき、そのまま予算要求するというケースであり、特に稼働後の経常経費に関しては、前年と同額の予算要求となっていることが多い。

このようなことから、現状では、委託内容と各システムが最低限必要としているサービス内容が整合していないシステムも少なくない。

²⁴ ライセンス:主にメーカーなどがユーザに与えるソフトウェアの利用許可のことを指す。

²⁵ ミドルウェア:業務処理ソフトウェアで共通的に使用する機能(データベース管理等)を提供するソフトウェアのこと。

²⁶ CPU: [Central Processing Unit] 中央処理装置。コンピュータを構成する部品の一つで、各装置の制御やデータの計算・加工を行なう装置。

²⁷ アプリケーションソフト:文書の作成、表計算など、ある特定の目的のために設計されたソフトウェア。

3.3.1 ライセンス管理

(基本的な考え方)

各システムで必要となる有償ソフトウェアのライセンスの効率的な管理とセキュリティ対策の適正化を図る。

(取組内容)

ライセンス管理としては、有償ソフトを製品ごとに何個保有しているのか、保有形態は買い取りかリース等なのか等、詳細な管理を行っていく。今後、各システムの機器更新時には、保有しているライセンスを継続利用するのか、別なソフトへ変更するのか、グレードの変更や利用者数の変更は見込まれるのか等を整理し、不要となったソフトを他のシステムで有効活用できる可能性を判断できるように適正なライセンス管理を行う。

一太郎については、今後のパソコンの集中調達によるプリインストール²⁸購入は中止し、過去に購入したライセンスを管理し有効活用していく。

3.3.2 情報システムの調達の見直し

(基本的な考え方)

これまでの本県における情報システムの調達は、特定の企業に対する特命での随意契約も多く、今後は競争入札を原則とした調達に改革していく必要がある。

調達に関しては、単なる業者選定にかかる手続きだけでなく、発注に至るプロセスやシステム導入後の保守・運用段階までの情報システムのライフサイクル²⁹全般を対象にしていくことが重要である。

特に、本県の場合、情報システムの導入時の契約において、個別の職員だけでは最適な調達仕様書を作成することが困難な状況であるため、統一的なガイドラインを策定し、指針を示していく。

(取組内容)

情報システムの調達の見直しを図るため、「岡山県情報システム調達ガイドライン(仮称)」を高度情報化推進本部会議に設置されたIT戦略推進委員会において策定する。(2月予定)

その構成については、情報システムのライフサイクルに基づき4つの活動フェーズ(企画、調達、開発、保守・運用)を設定し、情報政策課向け、業務主務課向けの2種類を作成する。

(図7参照)

また、調達ガイドラインの内容について、システム調達に関わる職員を対象とした研修を実施するとともに、情報政策課が各業務主務課を支援・指導していくことで、早期定着を図って

²⁸ プリインストール:パソコン購入時に、OSやアプリケーションソフトがあらかじめ導入されているものこと。

²⁹ 情報システムのライフサイクル:情報システムの企画検討に着手してから構築したシステムがその使命を全うし、廃棄もしくは再構築されるまでの過程

いく。

情報システムの調達の見直しにより、約6,000万円の経常経費の削減を図る。

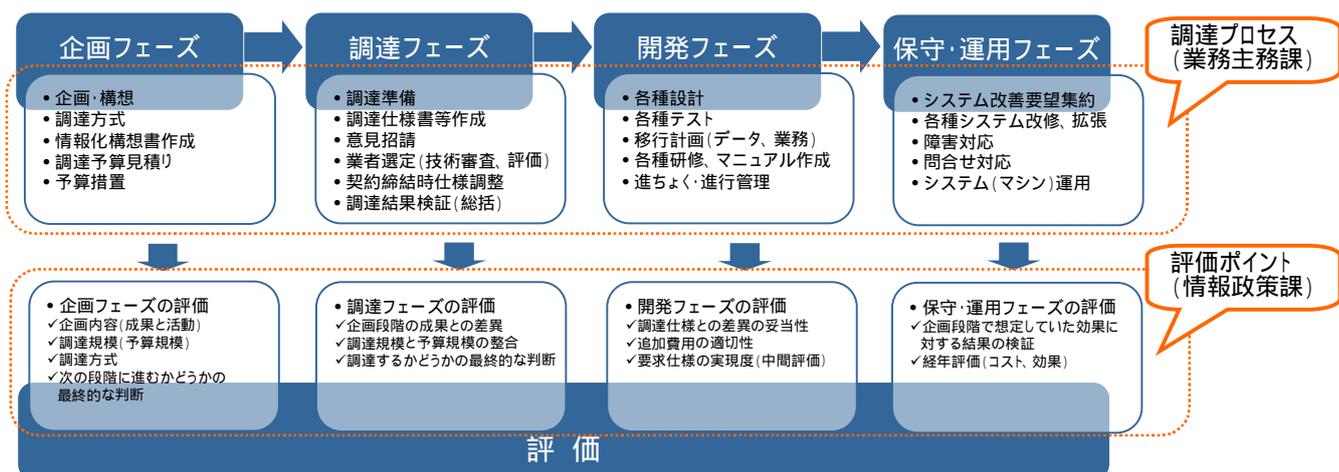


図7: 本県の情報システムの調達における4つの活動フェーズ

【調達ガイドラインの構成 (予定)】

(業務主務課対象)

(基本方針編)	
第1章 はじめに	2.5 ライフサイクルコストによる評価
1.1 ガイドライン作成の背景	2.6 開発段階における進行管理
1.2 ガイドラインの目的	2.7 運用管理業務の適正化
1.3 ガイドラインの対象範囲	2.8 権利・義務の明文化
第2章 情報システムの調達の基本方針	第3章 情報システムの調達の手順
2.1 企画構想重視	3.1 4つのフェーズと各フェーズにおける評価の実施
2.2 情報政策課による評価・審査	3.2 情報システムの調達における業務主務課と情報政策課の役割
2.3 一般競争入札	3.3 各フェーズの運営
2.4 精度の高い調達仕様書作成	

(実践編)	
< 企画フェーズ >	
・情報化構想書作成要領	< 開発フェーズ >
・情報提供招請実施マニュアル	・開発実施状況報告書作成要領
・調達方法判別基準	・プロジェクト実施における基本的な心得
・システム評価シート作成要領	< 保守・運用フェーズ >
< 調達フェーズ >	・結果評価報告書作成要領
・調達案件別調達仕様書作成モデル	・経年評価作成要領
・総合評価一般競争入札実施ガイド	・保守運用業務の外部委託に関する留意事項
・調達結果報告書作成要領	

(Q & A 編)
・調達に際して想定されるQ & A

(情報政策課対象)

(評価ポイント)
・各フェーズ (企画、調達、開発、保守・運用) ごとの評価ポイント

3.3.3 システム審査

(基本的な考え方)

情報システムの経常経費や導入経費の妥当性を検証するため、調達ガイドラインに基づく適正な活動を行うことその他、毎年の予算要求に際し、情報システム管理部門として見積もり内容の審査を行っていく。

(取組内容)

全ての情報システム予算を対象に、情報政策課による審査を行う。

情報政策課による審査は、「システム評価シート」に基づく書類審査の他、金額規模の大きいシステム等については対面審査を行う。

その審査結果は財政課に通知することにより、予算編成にあたっての資料とする。

なお、平成20年度に経常経費200万円以上のシステムを対象にシステム審査を実施したところ、委託範囲の見直しや各業者との調整等により、約2.6億円のコスト削減ができています。(表4参照)

21年度以降も、これらの活動を継続し、平成20年度当初予算額に比較して、更に約8千万円の経常経費の削減を図る。

項目	H20予算額 (千円)	H21予算要求額 (千円)	見直しの内容(主なもの)
汎用機システム	738,344	701,638	運用保守業務の見直し
岡山情報ハイウェイ	222,740	159,655	維持管理経費の仕様の見直し
住民基本台帳ネットワークシステム	153,809	132,705	ネットワーク機器のリース料の見直し
パソコンの集中調達仕様の見直し	87,070	35,524	ワープロソフトの一元化、台数の削減
災害・救急医療情報システム	64,987	59,037	通信料・機器保守経費の見直し
公共事業総合情報システム	57,829	56,771	維持管理経費の見直し
電子収納システム	21,778	3,036	電子申請システムに統合し、利用料のみ
例規検索システム	14,338	11,818	システム使用料の減額

表4:短期的なコスト削減の例

3.4 具体的取組みによる効果見通し

具 体 策	平成25年度における 経常経費の削減効果
汎用機システムの再構築	約290百万円
サーバ統合	約8百万円
システム統合	約20百万円
機能の一元化	約5百万円
データの共有化	約5百万円
共有ファイルサーバの統合	約2百万円
ライセンス管理	約20百万円
情報システムの調達の見直し	約60百万円
システム審査 (短期的なコスト削減、機器仕様、運用・保守仕様の見直し等)	約340百万円
合 計	約750百万円の削減

3.5 配慮すべき事項

今後、情報システム最適化を進めるにあたっては、セキュリティ対策、新たな行政課題への対応及び新技術への対応など配慮すべき課題がある。

(セキュリティ対策)

・不正端末の排除

政府機関、企業、地方自治体等のコンピュータ・ネットワークに外部から正規の手続きを経ず侵入しようとする不正端末の排除は、高度情報化通信社会の健全な発展のために必要な対策である。

・個人情報漏洩への対策

大量の個人情報漏洩が社会問題化し、その対策の強化が重要な課題となっている。

・ログ³⁰保存による不正抑止

ネットワークに接続する職員のパソコンの利用状態を記録することによって、パソコンの個人的な不正使用等の抑止をしていく。

(新たな行政課題への対応)

・公会計制度

現金主義・単式簿記を特徴とする現在の地方自治体の公会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法の導入を総務省から求められており、このため統合財務会計システムの新制度への対応を検討する必要がある。

・情報公開

県民の県政に対する理解と信頼を深め、県民参加による公正で開かれた県政の推進のため、行政情報の公開や県民への説明責任が必要となっており、岡山県のホームページ等々により県民等へ適時適切な情報を提供していく。

・グリーンIT

環境に配慮したITを構築するための取組みの総称であり、今日のIT産業における重要動向の1つとなっている。省電力化など情報システムの環境への配慮について検討していく。

³⁰ ログ: コンピュータの利用状況やデータ通信の記録を取ることを指す。

(新技術への対応)

・ASP・SaaS

サーバ上にインストールされたアプリケーションソフトを、インターネット経由でユーザに提供するサービス。ユーザ側でソフトのインストールやアップデート、サーバの保守作業などが不要なため、初期費用や管理コストを抑えられる。近年、その利便性が高まっている。

・クラウドコンピューティング

ユーザが入力したデータがすべてインターネット上の巨大で複雑なコンピューターシステム(雲:クラウド)に保存され、処理が行われ、その答えがユーザへ返ってくる。したがって、インターネットに接続できる通信設備とパソコンがあればよく、ユーザはデータ処理に必要なソフトウェアを手元に置く必要がないといった最先端のコンピューターの利用形態である。

・仮想化

1台のコンピュータ上で複数のOSを稼働させるための技術、または、複数のコンピュータを1つのハードウェアであるかのように見せる技術の総称。機能が1台に集約されれば、ハードウェアにかかる電気代やスペース、保守料金が大幅に削減できる。費用面はもちろんのこと、環境にもやさしいIT活用が実現できる。

第4章

情報システム最適化ロードマップ

本県の情報システムの最適化については、下記のロードマップのとおり平成25年度までの間で実施し、平成20年度当初予算と比較して30%程度の経常経費の削減を図る。



本県の財政状況や情報システムをとりまく環境に著しい変化があった場合には、適時スケジュール等の見直しをおこなうものとする。

(現状と課題)

汎用機処理による業務改革の推進が図られてきた時代には、実際の業務を行う各業務主務課からの要請に基づき汎用機を管理・運用する情報部門でシステムの開発・運用を行ってきたが、業務の効率化を推進する観点からは業務に精通した各業務主務課においてシステムを企画・調達・運用することが望ましいとされ、今日まで至っている。

各業務主務課がそれぞれに情報システムの企画・調達・運用を行ってきた結果として、情報資産の重複投資が生じたり、業者に依存した開発・運用に陥ったりする問題が生じている。

現状として情報システムの調達・導入等に関する責任は各システムの所管課にあり、情報政策課は属人的に一定の助言や指導を行っているが、全庁横断的な視点からの判断にはなっていない。

1 組織・体制

情報システムの最適化を推進していくためには、情報システムに関する企画から調達・導入に係る意思決定について、情報政策課が情報統括責任者(CIO³¹)補佐官のような全庁的な視点を持ちながら、より積極的に関与していく必要がある。つまり、情報システムの意思決定プロセスにおける情報政策課の権限と責任をより明確にし、決定された内容に従った情報システムの調達・導入、運用管理がなされるよう、関与のあり方を見直す必要がある。

2 人材育成

本県においては、平成11年度には1人1台のパソコンが配備され、職員に対しては研修を通じて情報リテラシー³²の向上に努め、その結果として概ね全ての職員が基本的なパソコンの操作方法については技術習得している状況と言えるが、一方、情報システムの調達・導入に関する管理能力や情報システムに関する企画能力については、専門的な分野として、外部業者への委託等により対応してきたところであり、特定業者への依存傾向などの課題が生じている。

県では、「岡山県行財政構造改革大綱2008」に基づき、平成25年度までに大幅な定員削減に取り組んでいかなければならない状況にあって、情報部門の専門職員の増員は困難であるため、高度に専門的な業務については引き続き外部委託等に頼らざるを得ない。その一方で、個別職員が自ら情報システムの企画・開発・調達に関わっていくことも重要であり、研修等を通じた人材育成を行っていく必要がある。

³¹ CIO: [Chief Information Officer] 最高情報責任者。情報システムの構築や運用、情報管理、戦略の立案・執行などを行う。

³² 情報リテラシー: 情報を使いこなす能力のこと。様々な情報の中から必要な情報を抽出・分析し、必要な意思決定を下す能力のこと。狭義にはコンピュータを用いた情報の整理や発信の能力。

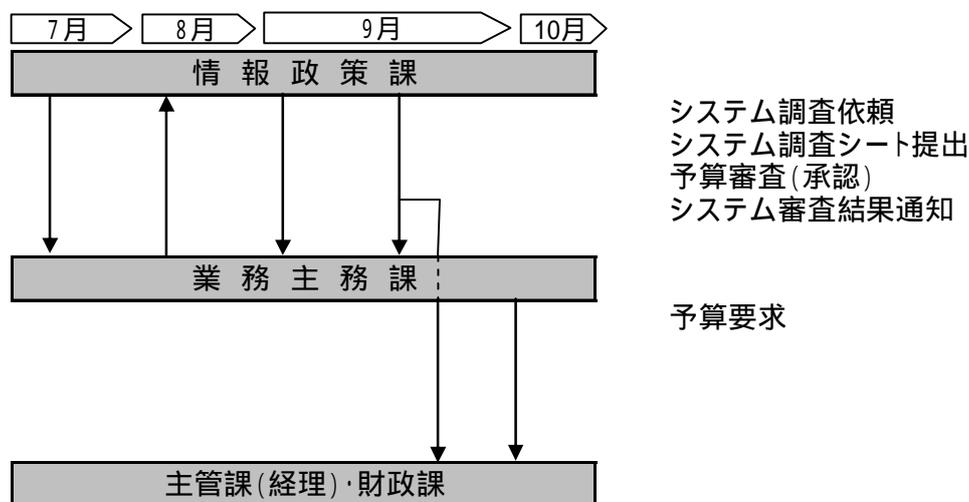
(取組内容)

1 情報政策課の位置づけの明確化

平成21年度予算編成方針においても、「新たな情報システムの開発・導入、既存システムの変更及び保守、運用など情報化に関する予算要求については、情報政策課に協議すること。」とされており、情報政策課は、各部局の情報システムに係る企画、予算要求、予算執行(調達・契約)、運用の各段階において、その必要性、住民サービスの向上、業務の効率化、費用対効果、セキュリティの確保等の観点で総合的かつ一元的に審査し、支援・指導を行う。

具体的には、フロー図のとおり、判断を行うべき各段階で情報政策課の承認を次のステップに進むための条件とすることによって、情報システム最適化事業の実効性を担保する。また、情報システムに伴う予算に係る事項については、主管課(経理)・財政課と情報共有し、相互に連携を図るものとする。

情報システム予算化の進め方



2 人材の育成

岡山県情報システム調達ガイドライン(仮称)(平成21年2月策定予定)を活用し、情報システム最適化計画のねらい(コスト削減、システム利用の効率化、システムの高度化)に適合した情報システムの構築のため、各業務主務課情報システム関係担当者等に対して、情報システムの調達の具体的な手続き・契約方法や仕様書の作成等の研修を実施し、関係職員の必要な能力の向上を図る。

(参考資料)岡山県情報システム一覧

行政事務系(87システム)

No	部局名	課室名	情報システム名	H20予算額	H21予算要求額
0201	総務部	総務学事課	例規検索システム	14,338	11,818
0202	総務部	総務学事課	文書目録検索支援システム	383	383
0203	総務部	人事課	人事評価システム	5,824	11,966
0204	総務部	人事課	人事管理システム	2,099	1,646
0205	総務部	財政課	予算編成システム	12,387	10,559
0206	総務部	財政課	起債管理システム	108	85
0207	総務部	管財課	会議室予約システム	479	448
0208	総務部	税務課	地方税電子申告システム	28,438	26,636
0209	総務部	税務課	岡山県税関係通達検索システム	1,270	588
0210	総務部	税務課	軽油・たばこ流通情報管理システム	10,547	19,688
0302	企画振興部	企画振興課	予算管理システム	-	-
0303	企画振興部	統計管理課	鉱工業指数作成地域システム	-	-
0304	企画振興部	地域振興課	土地利用調整総合支援ネットワークシステム	-	-
0305	企画振興部	地域振興課	土地取引規制実態統計処理システム(岡山県版)	307	-
0306	企画振興部	地域振興課	土地取引規制実態統計処理システム	-	-
0307	企画振興部	地域振興課	遊休土地実態調査システム	-	-
0308	企画振興部	地域振興課	都道府県地価調査OA化システム	-	-
0309	企画振興部	地域振興課	都道府県地価調査支援システム	578	578
0310	企画振興部	地域振興課	土地利用情報システム	315	315
0313	企画振興部	市町村課	投開票オンラインシステム	2,835	4,725
0314	企画振興部	市町村課	参議院議員投開票オンラインシステム	-	-
0315	企画振興部	市町村課	地方交付税算定都道府県システム	3,592	3,582
0317	企画振興部	国際課	外務省旅券発給管理システム	6,930	6,930
0321	企画振興部	情報政策課	テレビ会議システム	8,499	6,359
0322	企画振興部	情報政策課	汎用テレビ会議システム	1,515	-
0323	企画振興部	情報政策課	動画配信サーバー	1,809	995
0324	企画振興部	情報政策課	全庁共通システム	80,570	76,221
0325	企画振興部	情報政策課	e-ラーニングシステム	988	-
0327	企画振興部	情報政策課	岡山県電子申請システム	37,962	32,262
0328	企画振興部	情報政策課	おかやま申請総合窓口システム	1,577	-
0330	企画振興部	情報政策課	仮想化サーバシステム(文書管理システム)	59,459	31,368
0331	企画振興部	情報政策課	公共施設予約システム	4,610	1,985
0332	企画振興部	情報政策課	公的個人認証サービスシステム	34,801	31,128
0333	企画振興部	情報政策課	統合連携システム	-	-
0334	企画振興部	情報政策課	CMSシステム	2,037	1,512
0335	企画振興部	情報政策課	ホームページ閲覧制限ソフト	7,686	208
0404	生活環境部	消費生活センター	即時入力システム	69	69
0408	生活環境部	環境管理課	水質環境情報管理システム	840	-
0409	生活環境部	環境管理課	公共用水域水質測定結果データベースシステム	-	-
0414	生活環境部	循環型社会推進課	浄化槽情報管理システム	-	-
0501	保健福祉部	保健福祉課	保健師活動調査システム	378	2,885
0502	保健福祉部	保健福祉課	保健施設情報システム	756	756
0503	保健福祉部	保健福祉課	援護システム	5,554	3,983
0504	保健福祉部	保健福祉課	民生委員管理システム	-	-

行政事務系(87システム)

No	部局名	課室名	情報システム名	H20予算額	H21予算要求額
0507	保健福祉部	長寿社会対策課	介護支援専門員試験等管理システム	1,604	1,578
0508	保健福祉部	長寿社会対策課	介護保険事業者及び介護支援専門員管理システム	3,296	2,856
0509	保健福祉部	長寿社会対策課	介護保険業務報告システム	368	2,419
0510	保健福祉部	長寿社会対策課	介護保険指定機関等管理システム	882	882
0511	保健福祉部	長寿社会対策課	事業所指導支援システム	420	420
0512	保健福祉部	健康対策課	精神保健業務管理システム	1,034	1,034
0513	保健福祉部	生活衛生課	収去システム	1,280	969
0514	保健福祉部	生活衛生課	食品営業者台帳管理システム	2,064	1,087
0515	保健福祉部	医薬安全課	特定疾患・小児慢性特定疾患・養育・育成医療公費負担システム	3,227	3,382
0516	保健福祉部	医薬安全課	医薬品FD申請・審査システム	1,534	1,534
0517	保健福祉部	医薬安全課	毒物劇物営業者等登録システム	367	367
0518	保健福祉部	障害福祉課	障害者自立支援法事業所管理システム	693	693
0519	保健福祉部	障害福祉課	身体障害者手帳・療育手帳発行システム	841	1,229
0520	保健福祉部	障害福祉課	生活保護電算システム	776	776
0521	保健福祉部	障害福祉課	特別児童扶養手当システム	788	806
0522	保健福祉部	子育て支援課	児童扶養手当システム	688	683
0523	保健福祉部	子育て支援課	児童相談所業務支援システム	1,932	1,722
0609	産業労働部	新産業推進課	おかやまコンテンツスクエアポータルサイト	-	640
0610	産業労働部	観光物産課	「地産地奨おかやま」観光素材集	-	1,000
0611	産業労働部	観光物産課	多言語対応ホームページ	-	4,420
0612	産業労働部	観光物産課	「晴れの国おかやま観光情報」	-	1,134
0710	農林水産部	農政企画課	Web版予算管理システム	378	378
0701	農林水産部	組合指導課	農業近代化資金オンラインシステム	968	1,300
0702	農林水産部	畜産課	岡山県産和牛トレーサビリティシステム	378	378
0709	農林水産部	畜産課	家畜防疫情報システム	-	-
0706	農林水産部	治山課	造林補助システム	1,617	2,000
0708	農林水産部	総合畜産センター	育種価分析システム、和牛交配システム	105	105
0801	土木部	監理課	建設業情報管理システム	8,817	9,275
0813	土木部	道路整備課	特殊車両通行許可オンライン算定支援システム	-	-
0819	土木部	建築指導課	建築確認支援システム	3,202	2,709
0820	土木部	建築指導課	宅地建物取引業免許事務等処理システム及び宅建業電子申請システム	2,770	3,066
0822	土木部	住宅課	県営住宅入居者台帳管理システム	1,080	1,062
0901	出納局	会計課	電子収納システム	21,778	3,036
0902	出納局	会計課	官庁会計事務データ通信システム(ADAMS)	-	-
0904	出納局	用度課	業者登録システム(物品)	-	-
0905	出納局	用度課	業者登録システム(役務)	-	-
0906	出納局	用度課	公用車予約・管理システム	3,772	2,987
0907	出納局	用度課	印刷電算システム	152	212
0909	出納局	用度課	用品管理オンラインシステム	-	-
1301	企業局	総務企画課	企業局財務会計システム	2,298	1,413
1302	企業局	経営課	固定資産台帳システム	605	2,176
1303	企業局	施設課	日報管理システム	1,276	-
1508	教育庁	福利課	健康相談窓口	289	289
1509	教育庁	福利課	トータルヘルスパックシステム	1,263	1,263
1513	教育庁	生涯学習センター	生涯学習施設予約システム	1,434	1,927
1514	教育庁	県立図書館	図書館業務システム	22,697	22,660
1515	教育庁	県立図書館	蔵書検索システム	13,667	14,663

公開系(36システム)

No	部局名	課室名	情報システム名	H20予算額	H21予算要求額
0101	知事室	公聴広報課	ホームページ(携帯動画配信)	5,670	-
0102	知事室	公聴広報課	イチおし岡山	495	-
0217	総務部	県立記録資料館	県立記録資料館システム	3,940	3,940
0311	企画振興部	地域振興課	晴れの国づくりNET	1,014	170
0312	企画振興部	地域振興課	岡山田舎暮らしサポート事業HP	374	-
0318	企画振興部	国際課	おかやま情報ネットワーク	32	32
0319	企画振興部	国際課	多文化共生ポータルサイト	588	467
0336	企画振興部	情報政策課	ホームページ閲覧支援ソフト	1,764	882
0402	生活環境部	県民生活課	岡山県ボランティア・NPO活動支援センターホームページ	252	156
0403	生活環境部	消費生活センター	消費生活センター・ホームページ	252	252
0405	生活環境部	スポーツ振興課	岡山県広域スポーツセンターホームページ	744	-
0406	生活環境部	男女共同参画課	女性情報提供システム	252	252
0415	生活環境部	環境政策課	アースキーパーメンバースhipシステム	480	138
0407	生活環境部	環境管理課	大気汚染等情報システム	555	-
0413	生活環境部	循環型社会推進課	循環資源情報提供システム	3,832	4,916
0506	保健福祉部	施設指導課	医療機能情報提供システム	2,796	2,796
0524	保健福祉部	施設指導課	おかやま福祉ナビ	371	371
0601	産業労働部	企業立地・物流推進課	産業立地ガイドホームページ	1,270	-
0602	産業労働部	新産業推進課	おかやまデジタルコンテンツライブラリー	573	-
0603	産業労働部	新産業推進課	e-ナビシステム	2,871	-
0604	産業労働部	新産業推進課	建設業支援サイト	840	840
0606	産業労働部	観光物産課	晴れの国OKAYAMA映像羅針盤	960	960
0607	産業労働部	観光物産課	岡山コンベンションナビ	500	137
0608	産業労働部	人権・同和对策課	人権啓発イベント情報提供システム	300	210
0707	農林水産部	農業総合センター	農業技術相談室・病害虫図鑑・雑草図鑑	556	170
0808	土木部	道路建設課	おかやまあるくナビ	1,400	800
0809	土木部	道路建設課	楽楽ドライブマップ	272	373
0810	土木部	道路建設課	岡山の道路事業	-	-
0812	土木部	道路整備課	道路情報システム	10,800	4,520
0818	土木部	港湾課	岡山県港湾施設総合管理システム	1,754	1,748
1401	議会事務局	議事課	岡山県議会会議録検索システム	1,426	-
1507	教育庁	文化財課	「岡山の文化財」ホームページ	459	248
1511	教育庁	総合教育センター	講座受付システム	67,945	67,945
1512	教育庁	生涯学習センター	岡山県生涯学習情報提供システム	12,081	11,120
1516	教育庁	県立図書館	電子図書館(デジタル大百科)	12,178	10,644
1518	教育庁	県立博物館	岡山県立博物館資料Web公開システム	2,224	2,313

土木系(8システム)

No	部局名	課室名	情報システム名	H20予算額	H21予算要求額
0802	土木部	技術管理課	公共事業総合情報システム(執行システム)	57,829	56,771
0803	土木部	技術管理課	積算システム(ESTIMA)	28,612	38,059
0804	土木部	技術管理課	電子閲覧システム	17,399	12,584
0805	土木部	技術管理課	電子入札共通基盤システム	30,977	32,294
0806	土木部	技術管理課	情報共有システム	30,702	6,048
0807	土木部	技術管理課	保管管理システム	3,472	12,071
0811	土木部	道路建設課	橋梁情報管理システム	13,320	18,000
0821	土木部	建築営繕課	営繕積算システムRIBC	1,818	1,746

GIS系(3システム)

No	部局名	課室名	情報システム名	H20予算額	H21予算要求額
0326	企画振興部	情報政策課	おかやま全県統合型GIS	25,435	16,875
0703	農林水産部	耕地課	農業農村地理情報システム	1,500	1,500
1519	教育庁	古代吉備文化財センター	岡山県文化財地図情報システム	840	200

防災系(11システム)

No	部局名	課室名	情報システム名	H20予算額	H21予算要求額
0212	総務部	危機管理課	防災対策支援システム	158	-
0213	総務部	危機管理課	災害対策本部室防災映像システム	1,892	1,482
0214	総務部	危機管理課	被災画像伝送システム	1,641	1,233
0215	総務部	危機管理課	地域防災映像伝送システム	2,707	1,410
0216	総務部	消防保安課	コンビナート地区画像転送システム	585	580
0411	生活環境部	環境保健センター	大気汚染監視システム	34,472	34,274
0412	生活環境部	環境保健センター	環境放射線等監視システム	7,560	11,157
0505	保健福祉部	施設指導課	災害・救急医療情報システム	64,987	59,037
0815	土木部	河川課	笹ヶ瀬川水系笹ヶ瀬川・足守川 洪水予報システム	4,039	2,682
0816	土木部	河川課	災害復旧事務関係システム	3,417	3,416
0817	土木部	砂防課	砂防土砂災害危険度情報システム	3,743	3,191

教育系(25システム)

No	部局名	課室名	情報システム名	H20予算額	H21予算要求額
1501	教育庁	学校教育振興課	県立高等学校入学者選抜事務処理システム	105	105
1503	教育庁	指導課	校内支援データベースWEBシステム	53	53
1506	教育庁	生涯学習課	高等学校貸付奨学金システム	1,699	1,699
1510	教育庁	人権・同和教育課	進学奨励費管理システム	-	-
1601	教育庁	操山高校	学校管理システム(岡山操山高等学校)	2,779	1,478
1602	教育庁	芳泉高校	学校管理システム(岡山芳泉高等学校)	3,889	1,334
1603	教育庁	城東高校	学校管理システム(岡山城東高等学校)	2,779	1,378
1604	教育庁	御津高校	学校管理システム(岡山御津高等学校)	2,779	1,460
1605	教育庁	天城高校	学校管理システム(倉敷天城高等学校)	2,779	1,378
1606	教育庁	倉敷南高校	学校管理システム(倉敷南高等学校)	2,779	1,378
1607	教育庁	倉敷古城池高校	学校管理システム(倉敷古城池高等学校)	2,866	905
1608	教育庁	倉敷鷺羽高校	学校管理システム(倉敷鷺羽高等学校)	2,779	1,442
1609	教育庁	津山東高校	学校管理システム(津山東高等学校)	2,779	1,550
1610	教育庁	玉野光南高校	学校管理システム(玉野光南高等学校)	2,779	1,197
1611	教育庁	井原高校	学校管理システム(井原高等学校)	2,779	1,654
1612	教育庁	高梁高校	学校管理システム(高梁高等学校)	2,779	1,291
1613	教育庁	新見高校	学校管理システム(新見高等学校)	2,779	1,665
1614	教育庁	備前緑陽高校	学校管理システム(備前緑陽高校)	2,779	1,197
1615	教育庁	邑久高校	学校管理システム(邑久高等学校)	2,779	1,489
1616	教育庁	落合高校	学校管理システム(落合高等学校)	2,779	1,308
1617	教育庁	林野高校	学校管理システム(林野高等学校)	2,779	1,197
1618	教育庁	鴨方高校	学校管理システム(鴨方高等学校)	2,654	1,539
1619	教育庁	和気閑谷高校	学校管理システム(和気閑谷高等学校)	2,779	1,453
1620	教育庁	矢掛高校	学校管理システム(矢掛高等学校)	2,779	1,281
1621	教育庁	勝間田高校	学校管理システム(勝間田高等学校)	2,779	1,526

基幹ネットワーク(6)

No	部局名	課室名	情報システム名	H20予算額	H21予算要求額
0316	企画振興部	市町村課	住民基本台帳ネットワークシステム	153,809	132,705
0338	企画振興部	情報政策課	LGWAN	74,147	65,619
0339	企画振興部	情報政策課	県庁WAN	120,157	109,740
0340	企画振興部	情報政策課	岡山情報ハイウェイ	222,740	159,655
1504	教育庁	指導課	県立学校ネットワーク基盤	66,529	61,737
1517	教育庁	県立図書館	図書館基幹ネットワーク	32,037	19,729

その他(2)

No	部局名	課室名	情報システム名	H20予算額	H21予算要求額
0320	企画振興部	情報政策課	汎用機システム	738,344	701,638
0908	出納局	用度課	職員用パソコン	87,070	35,524

H20年度新規導入システム(10システム)

No	部局名	課室名	情報システム名	H20予算額	H21予算要求額
0211	総務部	危機管理課	総合防災情報システム	40,604	57,876
0337	企画振興部	情報政策課	セキュリティ対策システム	17,786	2,509
0410	生活環境部	環境政策課	統合原子力防災ネットワーク	10,865	10,518
0605	産業労働部	新産業推進課	岡山リサーチパークインキュベーションセンター情報ネットワーク	28,522	-
0704	農林水産部	林政課	森林GISシステム	43,246	1,561
0705	農林水産部	治山課	山地災害危険地区情報提供システム	7,770	2,000
0814	土木部	道路整備課	冬期道路気象情報システム	15,000	1,527
0903	出納局	会計課	総務事務システム	177,199	79,898
1502	教育庁	教職員課	教員免許管理システム	13,000	3,558
1505	教育庁	指導課	学力到達度集計システム	1,700	567

